

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 誠建設工業
 コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小島一誠
 (氏名) 平岩和人
 配当支払開始予定日

TEL 072-234-8410
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,559	8.6	422	11.5	400	20.9	218	56.3
23年3月期	5,118	16.4	378	117.6	331	146.0	139	71.0

(注) 包括利益 24年3月期 231百万円 (52.5%) 23年3月期 151百万円 (185.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10,838.27	—	8.8	7.8	7.6
23年3月期	6,933.04	—	5.9	6.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,983	2,577	51.7	128,086.71
23年3月期	5,255	2,396	45.6	119,090.49

(参考) 自己資本 24年3月期 2,577百万円 23年3月期 2,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	895	△82	△524	1,239
23年3月期	599	△35	△478	951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	50	36.1	2.1
24年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	50	23.1	2.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00		22.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,667	△30.9	49	△67.9	42	△69.9	23	△73.0	1,170.87
通期	5,576	0.3	391	△7.2	373	△6.7	221	1.6	11,011.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	20,120 株	23年3月期	20,120 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	20,120 株	23年3月期	20,120 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,156	5.3	389	12.7	367	21.7	193	64.3
23年3月期	4,897	16.6	345	119.3	301	147.5	117	64.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	9,630.49	—
23年3月期	5,890.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	4,782		2,430		50.8		120,797.88	
23年3月期	5,088		2,273		44.7		113,009.45	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,430百万円 23年3月期 2,273百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,529	△33.8	48	△61.6	29	△61.2	1,455.32	
通期	5,300	2.8	361	△1.6	216	11.9	10,774.60	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 表示方法の変更	37
(7) 追加情報	37
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	39
(リース取引関係)	40
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い緩やかな景気回復の動きがみられたものの、欧州を中心とした海外経済の減速により円高が長期化したこと等の影響で、先行きの不透明感が続く状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、住宅エコポイント等の政府による住宅に関連する景気刺激策や、低金利の住宅ローン等の後押しもあり、比較的堅調に推移しております。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は5,559百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益は422百万円（同比11.5%増）、経常利益は400百万円（同比20.9%増）、当期純利益は218百万円（同比56.3%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

(戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業におきましては、土地と建物をセットで売る「建売住宅」、当社以外の不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。中でも建売住宅は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築デザインを施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

売上高につきましては、例年第4四半期連結会計期間に集中する建売住宅は当期も順調に売上を伸ばし、多少ではありますが当初計画を上回る結果となり、当連結会計年度の売上高は5,471百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業におきましては、連結子会社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社の建築した分譲住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」という基本方針に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行った結果、売上高は88百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

②次期の見通し

日本経済の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興に伴い緩やかな景気回復の動きは見られますが、原発停止等による電力供給懸念や円高の長期化、厳しい雇用情勢等により今後においても厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況下にあります。当社グループは、新規分譲用地の仕入については、大阪府堺市を中心とし、20区画までの小型分譲用地を中心に、採算性を重視しながらも、一方早期販売可能な良質物件については、回転率を重視し積極的な仕入れを行う計画であります。また建築コストの低減のため仕入業者の見直し並びに工程管理の強化等を積極的に行い、収益力向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、比較的安価に土地仕入が出来た物件の販売が順調に進み、今後売上高総利益率は若干低下するものとし、次のとおり予定しております。

	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成25年3月期予想 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	5,559百万円	5,576百万円	17百万円	0.3%増
営業利益	422百万円	391百万円	△30百万円	7.2%減
経常利益	400百万円	373百万円	△27百万円	6.7%減
当期純利益	218百万円	221百万円	3百万円	1.6%増

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、4,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円減少いたしました。

流動資産は、4,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が374百万円増加いたしました。受取手形及び完成工事未収入金が107百万円、たな卸資産が490百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は970百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が15百万円増加いたしました。長期性預金が36百万円減少したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、2,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ453百万円減少いたしました。

流動負債は、1,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ644百万円減少いたしました。これは、支払手形・工事未払金が16百万円、1年内償還予定の社債が6百万円、未払法人税等が5百万円増加いたしました。短期借入金が303百万円、1年内返済予定の長期借入金が366百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、870百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円増加いたしました。これは、社債が149百万円減少いたしました。長期借入金が340百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円増加いたしました。これは配当金の支払い50百万円により減少しましたが、当期純利益218百万円の計上による増加などによります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益383百万円、たな卸資産の減少額490百万円、売上債権の減少額107百万円等により資金を獲得しましたが、利息の支払額34百万円、法人税等の支払額156百万円等の支出の結果、895百万円の収入（前期は599百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出50百万円、投資有価証券の取得による支出22百万円等の結果、82百万円の支出（前期は35百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の収入862百万円、社債の発行による収入78百万円等により資金を獲得しましたが、短期借入金の純減額303百万円、長期借入金の返済による支出889百万円、社債の償還による支出223百万円等の結果、524百万円の支出（前期は478百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ288百万円増加し、1,239百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	37.4	45.7	41.7	45.6	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.6	17.2	17.1	19.9	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	380.3	—	380.8	202.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.1	—	12.1	25.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注) 4. キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注) 5. 平成20年3月期及び平成22年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、株主への利益配当を安定かつ継続的に実施することを利益分配の基本方針と位置付け、これを実践していく考えであります。

当期の年間配当金につきましては、1株当たり2,500円を予定しております。

また、次期の配当に関しましても基本方針に基づき安定した利益配分を考慮し、当期と同様1株当たり2,500円を予定しております。

なお、内部留保金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の事業展開に充当し、株主各位の安定的な利益確保を図る所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、以下のように現在及び将来において様々なリスクの影響を受ける可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応に努めていく所存であります。なお将来に関する事項については本書提出日現在で判断したものであります。

①小規模組織であることによるリスク

当社グループは小規模組織であり、今後の成長のために販売、仕入、開発、管理における優秀な人材の確保が必要なものと認識しておりますが、当社グループが必要とする人材を適時に確保できる保証はありません。また、当社グループが必要とする人材が適宜に採用できなかった場合あるいは、従業員数の増加に対して管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。また人員増強、教育及びシステムなどの設備強化などに伴って、固定費の増加などから収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

②開発・販売地域が集中していることに関するリスク

当社グループの開発・販売地域は、堺市を中心とした南大阪地区に集中しております。

当社グループは、今後の成長のために、他地域での商品開発及び販売を進めていくこととしておりますが、同地域の景気が悪化した場合や同地域に重大な災害が生じた場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③用地取得に関するリスク

当社グループは前連結会計年度と同様に当連結会計年度以降においても建売住宅を主に事業展開していく方針であります。建売住宅に関しては見込生産を行っておりますので、その販売活動を順調に行なうとともに用地仕入を大量に、かつ迅速に行なう必要があります。したがって、土地確保の成否、またその際の土地購入価格如何によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④景気動向・金利動向等によるリスク

建売住宅の売れ行きは、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制の影響を直接に受けるものであります。すなわち、景気の見通しの悪化や大幅な金利の上昇、住宅税制の変更・改廃等の諸情勢の変化によって購入希望者が購入を取止める等の現象が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤市場競合によるリスク

当社グループは堺市を中心とした南大阪地区を主要エリアとして販売しておりますが、当該エリアは住宅購入者の人気が高い地域であるため、近時、新規参入の同業他社が多くなっております。

これにより土地の仕入額の高騰、販売価格の下落状況が起こり、販売競争激化のもとで、当社グループ全体での効率的な販売活動を行なうことが出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥有利子負債への依存度

当社グループは、建売住宅の土地取得資金を主に金融機関からの借入金により調達しているため、総資産額に対する有利子負債への依存度が、平成23年3月期は43.5%、平成24年3月期は36.3%の水準にあります。今後当社グループとしましては資金の調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制によるリスク

当社グループの属する不動産業界及び建築業界は、「宅地建物取引業法」「国土利用計画法」「都市計画法」「建築基準法」「建設業法」「建築士法」「住宅の品質確保の促進等に関する法律」等により法的規制を受けております。

これらの法令上、宅地建物取引業法、建築士法、建設業法は行政府の免許等が必要であり、これらの法令で定める取消、欠格事由に該当する事実はありませんが、万一、法令違反等で取消等の処分を受けた場合は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である建築の技術者集団として「より良い家をより安く提供する」を基本方針として、新しい価値を創造するトータルハウジングを目指してまいりました。

当社グループは、大阪南エリア（堺市）を地盤に事業を展開して、土地の仕入、設備の調達、設計、施工、販売までを完結する一貫体制をとり、そこから生まれる「品質の良さ」＋「価格の安さ」の住宅を提供する顧客第一主義に徹し、顧客の満足度を高め、社会的評価の高い企業となることに邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の強化と収益性の向上を経営目標としており、売上高総利益率15%以上確保することを目標としております。

当連結会計年度は16.7%でありました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける分譲用地の仕入状況は、採算重視で行っていますが地元密着路線が徐々に浸透し、採算の取れる優良な中型開発物件の情報が増加してきており、利益率ならびに立地等を重視して優良な分譲用地の仕入を行ってまいります。

このような状況下、当社グループといたしましては、堺市を中心に引続き地元密着路線を貫き、品質重視、安全性に重点を置いた住宅創りに専念し、顧客第一主義に徹した住宅販売の展開を図ってまいります。注文住宅部門では、堺市にある展示場（住まい館）3店舗が独自性を発揮し、「直に見る安全性・高品質」を売り物に注文住宅・リフォームの受注増強と戸建分譲の販売促進ツールとしての活用を図り、戸建分譲と注文住宅の2本柱となるべく事業拡大を図ってまいります。これらの事業活動により当社グループの中長期的な発展を目指します。その重点項目としては、次のとおりであります。

① 経営基盤の強化

・人材の確保・育成

新卒者の定時採用・即戦力となる中途採用の継続ならびにOJTによる実務研修の実施

・内部統制の強化

コンプライアンスの徹底ならびに信頼性のある財務報告を確保する体制整備

・財務体質の強化

商品回転率のアップならびにコストダウンによる収益力の向上

② 戸建分譲住宅事業の強化

・堺市内のシェアアップ増強

・注文住宅部門の強化

③ 販売子会社4社の強化

・営業店舗体制について

現在5店舗体制となっています。

競争意識を持たせ、各社の販売力強化を目指します。

・販売会社営業担当者の営業力向上

販売会社4社の営業担当者合同研修実施によるレベルアップ

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが所属する不動産業界におきましては、競争の激化が進む中、顧客が物件を選択する基準についても一層の高品質・低価格が要求されてくるものと思われま

す。このような経済環境の中で、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念を実践してまいります。当社グループ全体の基盤となる中核業務は、主に第一次取得者に対する分譲住宅の施工、販売業務であり、それを地域に密着した形態で事業エリアを徐々に拡張し、将来は全国展開を図る方針であります。また、市場環境の変化に適切に対応、具体的には団塊世代の退職、少子化の問題等から一次取得者のみではなく二次取得者、富裕層に対する商品開発・提供についても課題として、徐々に取り組みしております。

顧客の夢をいかに創造できるか、それを「家」という媒体にいかに特化できるかは、今後の大きな課題であります。それを示現するのは人材であり、会社の発展のためには人材の採用並びに育成が特に必要であると考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,172,667	※2 1,547,471
受取手形・完成工事未収入金	299,494	191,610
販売用不動産	※2 1,155,707	※2 1,107,868
仕掛販売用不動産	※2 1,398,102	※2 898,649
未成工事支出金	148,925	206,018
その他	81,282	68,410
貸倒引当金	△7,334	△7,683
流動資産合計	4,248,845	4,012,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※2 191,671	※1, ※2 170,749
土地	※2 476,776	※2 482,922
その他(純額)	※1 4,126	※1 6,760
有形固定資産合計	672,574	660,432
無形固定資産		
のれん	10,958	10,175
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	11,085	10,302
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 232,378	※2 248,212
その他	95,100	55,932
貸倒引当金	△4,266	△4,093
投資その他の資産合計	323,212	300,052
固定資産合計	1,006,872	970,787
資産合計	5,255,718	4,983,133
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	※4 388,209	※4 404,441
短期借入金	※2 617,609	※2 314,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 771,770	※2 405,101
1年内償還予定の社債	215,200	221,600
未払法人税等	108,267	113,361
賞与引当金	6,048	6,921
完成工事補償引当金	3,074	2,784
その他	69,849	67,652
流動負債合計	2,180,029	1,535,862
固定負債		
社債	507,600	358,000
長期借入金	※2 171,988	※2 512,167
固定負債合計	679,588	870,167
負債合計	2,859,617	2,406,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,553,034	1,720,800
株主資本合計	2,449,594	2,617,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,493	△40,256
その他の包括利益累計額合計	△53,493	△40,256
純資産合計	2,396,100	2,577,104
負債純資産合計	5,255,718	4,983,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,118,800	5,559,287
売上原価	*1 4,269,852	*1 4,632,660
売上総利益	848,948	926,626
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,581	49,035
給料及び手当	100,776	104,392
賞与引当金繰入額	2,744	3,582
法定福利費	21,563	23,506
販売手数料	45,718	75,732
広告宣伝費	55,899	53,497
租税公課	44,004	45,782
支払手数料	77,756	81,614
減価償却費	18,251	20,676
のれん償却額	782	782
貸倒引当金繰入額	3,001	110
その他	50,201	45,604
販売費及び一般管理費合計	470,281	504,318
営業利益	378,666	422,308
営業外収益		
受取利息	656	340
受取配当金	3,276	4,099
受取賃貸料	18,272	17,035
受取手数料	—	3,342
雑収入	2,032	3,259
営業外収益合計	24,237	28,076
営業外費用		
支払利息	49,962	37,599
社債発行費	4,701	1,077
支払保証料	5,366	6,305
雑支出	11,732	4,953
営業外費用合計	71,763	49,936
経常利益	331,140	400,449
特別損失		
投資有価証券評価損	58,290	17,230
特別損失合計	58,290	17,230
税金等調整前当期純利益	272,850	383,218
法人税、住民税及び事業税	136,929	161,414
法人税等調整額	△3,572	3,737
法人税等合計	133,357	165,152
少数株主損益調整前当期純利益	139,492	218,066
少数株主利益	—	—
当期純利益	139,492	218,066

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	139,492	218,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,162	13,237
その他の包括利益合計	12,162	※1 13,237
包括利益	151,655	231,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,655	231,303
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	578,800	578,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,800	578,800
資本剰余金		
当期首残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	317,760	317,760
利益剰余金		
当期首残高	1,463,841	1,553,034
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△50,300
当期純利益	139,492	218,066
当期変動額合計	89,192	167,766
当期末残高	1,553,034	1,720,800
株主資本合計		
当期首残高	2,360,401	2,449,594
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△50,300
当期純利益	139,492	218,066
当期変動額合計	89,192	167,766
当期末残高	2,449,594	2,617,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△65,656	△53,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,162	13,237
当期変動額合計	12,162	13,237
当期末残高	△53,493	△40,256
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△65,656	△53,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,162	13,237
当期変動額合計	12,162	13,237
当期末残高	△53,493	△40,256
純資産合計		
当期首残高	2,294,745	2,396,100
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△50,300
当期純利益	139,492	218,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,162	13,237
当期変動額合計	101,355	181,003
当期末残高	2,396,100	2,577,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	272,850	383,218
減価償却費	24,128	25,571
のれん償却額	782	782
社債発行費	4,701	1,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,806	175
賞与引当金の増減額(△は減少)	△497	872
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	947	△290
受取利息及び受取配当金	△3,932	△4,439
支払利息	49,962	37,599
投資有価証券評価損益(△は益)	58,290	17,230
売上債権の増減額(△は増加)	32,527	107,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	274,742	490,199
仕入債務の増減額(△は減少)	28,785	16,232
前渡金の増減額(△は増加)	1,467	△7,600
前受金の増減額(△は減少)	3,300	1,389
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,551	△10,606
その他	△7,358	22,566
小計	738,953	1,081,863
利息及び配当金の受取額	3,932	4,439
利息の支払額	△49,729	△34,779
法人税等の支払額	△93,401	△156,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,755	895,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,440	△50,115
定期預金の払戻による収入	20,186	—
投資有価証券の取得による支出	△25,843	△22,912
有形固定資産の取得による支出	△2,929	△12,451
保険積立金の積立による支出	△963	△1,062
長期貸付金の回収による収入	603	511
差入保証金の差入による支出	△10	—
その他	4,309	4,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,087	△82,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△107,390	△303,609
長期借入れによる収入	393,000	862,900
長期借入金の返済による支出	△729,130	△889,390
社債の発行による収入	295,298	78,922
社債の償還による支出	△280,200	△223,200
配当金の支払額	△50,177	△50,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,600	△524,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,054	288,171
現金及び現金同等物の期首残高	865,647	951,701
現金及び現金同等物の期末残高	※1 951,701	※1 1,239,873

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

㈱誠ホームサービス

㈱誠住宅センター

㈱誠エステート

㈱誠コーポレーション

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

②たな卸資産

販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

発行時に全額費用処理することとしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③完成工事補償引当金

建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事収入及び請負工事原価の計上基準

請負工事収入の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

法定実効税率の変更

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この変更により、繰延税金資産が3,055千円減少、その他有価証券評価差額金が990千円増加しております。また、法人税等調整額が2,064千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	204,923千円	226,517千円

※2 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	37,250千円	37,262千円
販売用不動産	428,756千円	283,673千円
仕掛販売用不動産	881,979千円	467,369千円
建物及び構築物	161,443千円	104,938千円
土地	408,661千円	185,016千円
投資有価証券	93,454千円	98,467千円
計	2,011,545千円	1,176,726千円

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	617,609千円	214,000千円
1年内返済予定の長期借入金	713,786千円	268,096千円
長期借入金	29,344千円	25,681千円
計	1,360,739千円	507,777千円

3

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	383,608千円	292,901千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	—	22,653千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	10,733千円	14,457千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△3,080千円	
組替調整額	17,230千円	14,150千円
税効果調整前合計		14,150千円
税効果額		△912千円
その他の包括利益合計		13,237千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120	—	—	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120	—	—	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,172,667千円	1,547,471千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△220,965千円	△307,598千円
現金及び現金同等物	951,701千円	1,239,873千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	その他 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額	3,674千円
減価償却累計額相当額	3,246千円
期末残高相当額	428千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額	—千円
減価償却累計額相当額	—千円
期末残高相当額	—千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	445千円	—千円
1年超	—千円	—千円
計	445千円	—千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	800千円	466千円
減価償却費相当額	734千円	428千円
支払利息相当額	15千円	2千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	209,111	167,027	△42,084
	その他	84,590	65,351	△19,239
	小計	293,702	232,378	△61,324
合計		293,702	232,378	△61,324

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損58,290千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	103,255	109,450	6,195
	その他	—	—	—
	小計	103,255	109,450	6,195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	111,404	77,467	△33,937
	その他	80,725	61,294	△19,430
	小計	192,130	138,761	△53,368
合計		295,386	248,212	△47,173

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,230千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,320千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,290千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	11,859千円	10,207千円
未払事業税	8,173千円	7,832千円
貸倒引当金	3,992千円	3,794千円
完成工事補償引当金	1,251千円	1,057千円
賞与引当金	2,461千円	2,630千円
投資有価証券評価損	23,724千円	26,885千円
その他有価証券評価差額金	24,958千円	16,793千円
繰越欠損金	7,198千円	1,582千円
その他	5,421千円	3,852千円
小計	89,042千円	74,635千円
評価性引当額	△48,781千円	△39,025千円
繰延税金資産合計	40,261千円	35,610千円
繰延税金負債	—千円	—千円
繰延税金負債合計	—千円	—千円
繰延税金資産の純額	40,261千円	35,610千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	0.7%	0.5%
留保金課税	0.6%	0.8%
評価性引当額の増加	6.8%	0.2%
その他	△0.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	43.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、建売住宅事業、請負住宅事業（総称して戸建分譲住宅事業）及び不動産仲介事業の3つを報告セグメントとしております。

「建売住宅事業」は、主に堺市を中心として建売住宅の販売を行っております。

「請負住宅事業」は、不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。

「不動産仲介事業」は、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,680,137	1,352,706	5,032,844	85,956	5,118,800	—	5,118,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,019	210,792	211,811	57,775	269,587	△269,587	—
計	3,681,156	1,563,499	5,244,656	143,732	5,388,388	△269,587	5,118,800
セグメント利益	529,579	242,395	771,975	143,732	915,707	△66,759	848,948

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,329,661	1,141,613	5,471,274	88,012	5,559,287	—	5,559,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	278,825	278,825	39,769	318,595	△318,595	—
計	4,329,661	1,420,439	5,750,100	127,782	5,877,883	△318,595	5,559,287
セグメント利益	610,819	222,804	833,623	127,782	961,406	△34,779	926,626

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェニックス建設	845,318	戸建分譲住宅事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェニックス建設	740,846	戸建分譲住宅事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	小島俊雄	—	—	当社代表取締役会長	被所有 直接5.9% 間接4.9%	金融機関借入債務被保証(注)	金融機関借入債務被保証(注)	115,088千円	—	—
	小島一誠	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接5.1% 間接31.9%	金融機関借入債務被保証(注)	金融機関借入債務被保証(注)	233,968千円	—	—

(注) 当社は、金融機関借入に対して代表取締役会長小島俊雄及び代表取締役社長小島一誠により債務保証を受けております。ただし、取引金額のうち115,088千円につきましては2名により連帯保証を受けているものであります。なお、保証料の支払は行っていません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	小島俊雄	—	—	当社代表取締役会長	被所有 直接5.9% 間接4.9%	金融機関借入債務被保証(注)	金融機関借入債務被保証(注)	95,453千円	—	—
	小島一誠	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接5.1% 間接31.9%	金融機関借入債務被保証(注)	金融機関借入債務被保証(注)	461,503千円	—	—

(注) 当社は、金融機関借入に対して代表取締役会長小島俊雄及び代表取締役社長小島一誠により債務保証を受けております。ただし、取引金額のうち95,453千円につきましては2名により連帯保証を受けているものであります。なお、保証料の支払は行っていません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	119,090円49銭	128,086円71銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,396,100	2,577,104
普通株式に係る純資産額(千円)	2,396,100	2,577,104
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,120	20,120

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	6,933円04銭	10,838円27銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	139,492	218,066
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,492	218,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,040,952	※1 1,229,010
受取手形	※3 75,131	※3 75,262
完成工事未収入金	※3 362,908	※3 219,843
販売用不動産	※1 1,056,815	※1 1,015,637
仕掛販売用不動産	※1 1,232,898	※1 900,665
未成工事支出金	148,925	206,018
前渡金	11,000	15,500
前払費用	8,387	4,904
繰延税金資産	27,723	25,950
その他	7,998	9,908
貸倒引当金	△8,165	△8,304
流動資産合計	3,964,575	3,694,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 344,588	※1 344,588
減価償却累計額	△152,902	△174,298
建物(純額)	191,685	170,289
構築物	—	314
減価償却累計額	—	△58
構築物(純額)	—	255
車両運搬具	21,522	24,008
減価償却累計額	△20,403	△20,162
車両運搬具(純額)	1,119	3,846
工具、器具及び備品	10,761	10,761
減価償却累計額	△8,998	△9,469
工具、器具及び備品(純額)	1,763	1,292
土地	※1 476,776	※1 482,922
有形固定資産合計	671,344	658,606
無形固定資産		
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	127	127
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 232,378	※1 248,212
関係会社株式	133,873	133,873
出資金	2,000	2,000
長期貸付金	2,118	1,742
破産更生債権等	3,994	3,859
長期前払費用	13,485	11,336
繰延税金資産	8,107	7,110
その他	60,550	24,833
貸倒引当金	△4,266	△4,093
投資その他の資産合計	452,241	428,873
固定資産合計	1,123,713	1,087,607
資産合計	5,088,289	4,782,004

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 66,878	※4 94,228
工事未払金	299,156	271,348
短期借入金	※1 617,609	※1 314,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 771,770	※1 405,101
1年内償還予定の社債	215,200	221,600
未払金	5,232	5,181
未払費用	7,139	9,524
未払法人税等	98,183	111,109
未払消費税等	13,075	17,204
前受金	7,600	7,300
未成工事受入金	16,649	6,042
預り金	3,281	5,297
賞与引当金	6,048	6,921
完成工事補償引当金	3,074	2,784
その他	4,051	3,741
流動負債合計	2,134,951	1,481,384
固定負債		
社債	507,600	358,000
長期借入金	※1 171,988	※1 512,167
固定負債合計	679,588	870,167
負債合計	2,814,539	2,351,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金		
資本準備金	317,760	317,760
資本剰余金合計	317,760	317,760
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,418,683	1,562,149
利益剰余金合計	1,430,683	1,574,149
株主資本合計	2,327,243	2,470,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53,493	△40,256
評価・換算差額等合計	△53,493	△40,256
純資産合計	2,273,750	2,430,453
負債純資産合計	5,088,289	4,782,004

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
戸建分譲売上	3,334,038	3,735,994
請負工事収入	1,563,499	1,420,439
売上高合計	4,897,537	5,156,433
売上原価		
戸建分譲売上原価	※1 2,854,671	※1 3,184,441
請負工事原価	1,321,103	1,197,634
売上原価合計	4,175,775	4,382,076
売上総利益	721,762	774,357
販売費及び一般管理費		
役員報酬	31,992	31,992
給料及び手当	71,337	75,221
賞与引当金繰入額	2,744	3,582
法定福利費	15,383	16,879
販売手数料	89,335	95,217
広告宣伝費	27,949	28,131
租税公課	40,806	42,004
支払手数料	46,627	44,300
減価償却費	15,788	18,143
貸倒引当金繰入額	3,965	—
その他	30,166	29,311
販売費及び一般管理費合計	376,096	384,784
営業利益	345,665	389,572
営業外収益		
受取利息	613	325
受取配当金	3,271	4,094
受取賃貸料	※2 23,986	※2 22,749
雑収入	1,709	2,127
営業外収益合計	29,580	29,297
営業外費用		
支払利息	42,059	30,193
社債利息	7,902	7,405
社債発行費	4,701	1,077
支払保証料	5,366	6,305
減価償却費	5,625	5,203
雑支出	7,719	1,339
営業外費用合計	73,376	51,525
経常利益	301,869	367,344
特別損失		
投資有価証券評価損	58,290	17,230
特別損失合計	58,290	17,230
税引前当期純利益	243,579	350,113
法人税、住民税及び事業税	126,202	154,491
法人税等調整額	△527	1,856
法人税等合計	125,675	156,347
当期純利益	117,903	193,765

製造原価明細書

戸建分譲売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 土地取得費		1,392,588	48.8	1,511,355	47.5
II 土地造成費		201,491	7.1	257,358	8.1
III 材料費		518,324	18.2	589,679	18.5
IV 労務費		52,551	1.8	60,913	1.9
V 外注加工費		661,135	23.2	732,618	23.0
VI 経費		28,581	0.9	32,517	1.0
合計		2,854,671	100.0	3,184,441	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 土地造成費		100,386	7.6	133,400	11.1
II 材料費		507,261	38.4	447,483	37.4
III 労務費		57,829	4.4	53,553	4.5
IV 外注加工費		630,859	47.8	541,169	45.2
V 経費		24,765	1.8	22,026	1.8
合計		1,321,103	100.0	1,197,634	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	578,800	578,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,800	578,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	317,760	317,760
資本剰余金合計		
当期首残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	317,760	317,760
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,351,080	1,418,683
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△50,300
当期純利益	117,903	193,765
当期変動額合計	67,603	143,465
当期末残高	1,418,683	1,562,149
利益剰余金合計		
当期首残高	1,363,080	1,430,683
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△50,300
当期純利益	117,903	193,765
当期変動額合計	67,603	143,465
当期末残高	1,430,683	1,574,149
株主資本合計		
当期首残高	2,259,640	2,327,243
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△50,300
当期純利益	117,903	193,765
当期変動額合計	67,603	143,465
当期末残高	2,327,243	2,470,709

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△65,656	△53,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,162	13,237
当期変動額合計	12,162	13,237
当期末残高	△53,493	△40,256
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△65,656	△53,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,162	13,237
当期変動額合計	12,162	13,237
当期末残高	△53,493	△40,256
純資産合計		
当期首残高	2,193,983	2,273,750
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△50,300
当期純利益	117,903	193,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,162	13,237
当期変動額合計	79,766	156,703
当期末残高	2,273,750	2,430,453

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

発行時に全額費用処理することとしております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

請負工事収入及び請負工事原価の計上基準

請負工事収入の計上は、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた13,345千円は、「減価償却費」5,625千円、「雑支出」7,719千円として組み替えております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

法定実効税率の変更

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この変更により、繰延税金資産が3,050千円減少、その他有価証券評価差額金が990千円増加しております。また、法人税等調整額が2,059千円増加しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	37,250千円	37,262千円
販売用不動産	428,756千円	283,673千円
仕掛販売用不動産	881,979千円	467,369千円
建物	161,443千円	104,938千円
土地	408,661千円	185,016千円
投資有価証券	93,454千円	98,467千円
計	2,011,545千円	1,176,726千円

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	617,609千円	214,000千円
1年内返済予定の長期借入金	713,786千円	268,096千円
長期借入金	29,344千円	25,681千円
計	1,360,739千円	507,777千円

2

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	383,608千円	331,766千円

※3 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	34,237千円	56,028千円
完成工事未収入金	104,308千円	47,466千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	—	22,653千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
戸建分譲売上原価	10,733千円	14,457千円

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取賃貸料	5,714千円	5,714千円

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	3,674千円
減価償却累計額相当額	3,246千円
期末残高相当額	428千円

当事業年度(平成24年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	一千円
減価償却累計額相当額	一千円
期末残高相当額	一千円

- ② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	445千円	一千円
1年超	一千円	一千円
計	445千円	一千円

- ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	800千円	466千円
減価償却費相当額	734千円	428千円
支払利息相当額	15千円	2千円

- ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	133,873

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	133,873

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	11,859千円	10,207千円
未払事業税	7,514千円	7,773千円
貸倒引当金	4,330千円	4,030千円
完成工事補償引当金	1,251千円	1,057千円
賞与引当金	2,461千円	2,630千円
投資有価証券評価損	23,724千円	26,885千円
その他有価証券評価差額金	24,958千円	16,793千円
その他	1,311千円	1,126千円
繰延税金資産小計	77,412千円	70,504千円
評価性引当額	△41,582千円	△37,443千円
繰延税金資産合計	35,830千円	33,060千円
繰延税金負債	—千円	—千円
繰延税金負債合計	—千円	—千円
繰延税金資産の純額	35,830千円	33,060千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	0.4%	0.3%
留保金課税	0.7%	0.9%
評価性引当額の増加	9.7%	1.8%
その他	△0.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%	44.7%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	113,009円45銭	120,797円88銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,273,750	2,430,453
普通株式に係る純資産額(千円)	2,273,750	2,430,453
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,120	20,120

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	5,860円02銭	9,630円49銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	117,903	193,765
普通株式に係る当期純利益(千円)	117,903	193,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。